

平成26年度関東甲信越ブロック高次脳機能障害関係 研修会・セミナー・連絡会議等の実施状況

平成26年12月末現在

○ 茨城県（支援拠点機関：茨城県立リハビリテーションセンター）

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
平成26年度第1回高次脳機能障害者支援従事者研修会	茨城県立リハビリテーションセンター	相談支援業務に関わる方	H26.12.5	21名	演題：高次脳機能障害の者の就労について 講師：茨城障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー 佐々木 よしえ氏
平成26年度第2回高次脳機能障害者支援従事者研修会	茨城県立リハビリテーションセンター	高次脳機能障害者の支援業務に関わる方	H27.2.3	実施予定	演題：高次脳機能障害者の就労支援について 講師：筑波記念病院 精神科医長 山里 道彦氏
平成26年度第3回高次脳機能障害者支援従事者研修会	茨城県立リハビリテーションセンター	高次脳機能障害者の支援業務に関わる方	H27.2.4	実施予定	演題：高次脳機能障害者の就労支援について 講師：NPO法人 自立支援ネットワーク 産業カウンセラー 黒岩 直人氏
平成26年度第4回高次脳機能障害者支援従事者研修会	茨城県立リハビリテーションセンター	高次脳機能障害者の支援業務に関わる方	H27.3	実施予定	演題：言語療法士からみた就労支援について 講師：県立リハビリテーションセンター 職員
平成26年度第1回高次脳機能障害者支援施設連絡会	茨城県立リハビリテーションセンター	高次脳機能障害者支援施設	H26.6.20	12名	高次脳機能障害者実践的アプローチ講習会伝達講習
平成26年度第2回高次脳機能障害者支援施設連絡会	茨城県立リハビリテーションセンター	高次脳機能障害者支援施設・医療機関	H26.12.12	20名	施設見学(まな一るもちの木) ファシリテーター養成講座の家族会によるアンケートの報告
平成26年度第1回高次脳機能障害者支援システム整備協議会	茨城県立リハビリテーションセンター	協議会委員	H26.7.30	9名	平成26年度の施策の実施状況について 高次脳機能障害ファシリテーター養成講座について
平成26年度第2回高次脳機能障害者支援システム整備協議会	茨城県立リハビリテーションセンター	協議会委員	H27.3.11	実施予定	平成26年度の施策の実施状況について 平成27年度の施策の実施計画について
市町村障害者福祉担当者職員研修会	福祉相談センター	市町村障害福祉担当者	H26.4.23	107名	演題：高次脳機能障害者支援について 講師：県立リハビリテーションセンター職員
市町村社会福祉協議会 常務理事・事務局長会議	社会福祉法人茨城県社会福祉協議会	市町村社会福祉協議会常務理事・事務局長	H26.5.2	71名	演題：高次脳機能障害者支援について 講師：県立リハビリテーションセンター職員
水戸市保健医療圏リハビリ従事者研修	水戸日赤病院	作業療法士	H26.7.4	61名	演題：高次脳機能障害 講師：県立リハビリテーションセンター職員
とりで障害者協働支援ネットワーク 設立10周年記念講演会	とりで障害者協働支援ネットワーク	支援者・当事者家族	H26.8.26	81名	演題：高次脳機能障害について～正しい理解と支援の仕方～ 講師：県立リハビリテーションセンター職員
坂東市ケアマネ合同研修会	坂東市介護保険事業団体連合会	介護支援専門員	H26.9.8	120名	演題：高次脳機能障害者支援とリハビリテーションセンターの取り組み 講師：県立リハビリテーションセンター職員
高次脳機能障害ファシリテーター養成講座	NPO法人高次脳機能障害支援ネット	支援者・当事者家族	H26.10.4	97名	演題：健康に育ち、安心して暮らし、人として幸せに生きるために 講師：橋本圭司医師他6名
笠間市相談支援ネットワーク会議	笠間市障害者地域自立支援協議会	笠間市内	H26.11.11	8名	演題：高次脳機能障害とリハビリテーションセンター事業紹介 講師：県立リハビリテーションセンター職員
茨城県看護協会教育研修	茨城県看護協会	看護師	H26.12.3	92名	演題：高次脳機能障害者への相談支援について 講師：県立リハビリテーションセンター職員

○ 栃木県（支援拠点機関:とちぎリハビリテーションセンター）

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
高次脳機能障害セミナー	とちぎリハビリテーションセンター	県民	H26.11.9	236名	・「高次脳機能障害者の生活の中での対応について」 講師:岐阜医療科学大学保健科学部看護学科 教授 阿部 順子 氏
相談支援実務研修	とちぎリハビリテーションセンター	福祉サービス事業所職員、 相談支援従事者、市町職員等	①H26.8.28 ②H26.9.17 ③H26.11.14	①42名 ②30名 ③22名	①「高次脳機能障害」 講師:リハビリテーション花の舎病院 診療部長 寺山 修史 氏 「高次脳機能障害の特性に応じた相談支援とは」 講師:とちぎリハビリテーションセンター相談支援部職員 ②「高次脳機能障害とは」 講師:真岡中央クリニック 院長 小川 松夫 氏 「高次脳機能障害の特性に応じた相談支援とは」 講師:とちぎリハビリテーションセンター相談支援部職員 ③「高次脳機能障害の理解と対応について」 講師:国際医療福祉大学病院 医師 前田 真治 氏 「高次脳機能障害の特性に応じた相談支援とは」 講師:とちぎリハビリテーションセンター相談支援部職員
医療従事者研修	団体への委託事業	言語聴覚士等	H27.1.25	定員60名	・「高次脳機能障害者のリハビリテーション」 講師:脳神経疾患研究所附属総合南東北病院 神経心理学研究部門科長 佐藤麻子 氏 ・事例報告
医療従事者研修	団体への委託事業	作業療法士等	H27.2.24	定員30名	・「高次脳機能障害者のリハビリテーション」 講師:国際医療福祉大学小田原保健医療学部作業療法学科 講師 岩上さやか 氏 ・「発症から現在までを振り返って」 講師:当事者の方 ・事例検討
ピアカウンセリング研修	とちぎリハビリテーションセンター	とちぎ高次脳機能障害 友の会会員	①H26.6.11 ②H26.7.15	①5名 ②6名	①「制度と社会資源について」 講師:芳賀地区障害児者相談支援センター コーディネーター 石崎 智 氏 ②「脳外傷友の会「さいたま」の活動(ピアカウンセリング)について」 講師:脳外傷友の会「さいたま」 会長 三上 紀男 氏 会員 長谷部尚子 氏
福祉施設職員研修	栃木県社会福祉協議会	福祉施設支援員、 市町職員等	H26.11.12	44名	・「高次脳機能障害への具体的な対応方法について」 講師:社会福祉法人世田谷ボランティア協会 ケアセンターふらっと 和田 敏子 氏 ・「栃木県の高次脳機能障害支援の取組について」 講師:とちぎリハビリテーションセンター相談支援部職員
専門研修	とちぎリハビリテーションセンター	健康福祉センター職 員、相談支援従事者等	H27.2.17	定員30名	・「高次脳機能障害者への相談支援について」 講師:神奈川県総合リハビリテーションセンター 高次脳機能障害相談支援コーディネーター 滝澤 学 氏 ・「高次脳機能障害者の特性と対応について」 講師:医療法人社団筑波記念会 筑波記念病院 精神科医 山里 道彦 氏
法人後見支援員養成研修	栃木県社会福祉協議会	社会福祉協議会職員 等	H26.7.31	20名	・「高次脳機能障害の特性と支援について」 講師:とちぎリハビリテーションセンター相談支援部職員
家族教室	とちぎリハビリテーションセンター	当事者の家族	①H27.2.12 ②H27.2.26	定員30名	①「高次脳機能障害の理解と対応①」 講師:地域活動支援センタークラブハウスすてっぷなな 所長 野々垣睦美 氏(作業療法士) ②「高次脳機能障害の理解と対応②」 講師:みやぎ脳外傷友の会 七夕 代表 佐々木智賀子 氏(高次脳機能障害ピアカウンセ ラー) 「栃木県の家族会活動について&座談会」 講師:とちぎ高次脳機能障害友の会 会長 中野和子 氏
高次脳機能障害支援連携調 協議会	とちぎリハビリテーションセンター	当事者団体、施設団 体・関係機関団体代表 者等	①H26.11.17 ②H27.2.5	委員数 15名	①平成26年度運営方針(厚生労働省)、支援拠点機関の実績について、障害者(中学生、高校生、大学生等)の復学に向けた就学支援等について ②平成27年度の支援拠点機関の事業について等

○ 群馬県（支援拠点機関:前橋赤十字病院）

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
高次脳機能障害支援連絡会	県障害政策課	当事者家族、県立障害者リハビリテーションセンター、障害者職業センター、医療機関代表、市町村代表、支援拠点機関、県こころの健康センター、県障害政策課	H26.8.21	14名	・群馬県高次脳機能障害支援拠点の活動について ・こころの健康センターにおける高次脳機能障害者支援事業について ・高次脳機能障害者支援のための連携について ぐんま高次脳機能障害あんしんブック(仮称)(案) ・群馬県高次脳機能障害支援拠点機関での相談事例について
			H26.12.15	13名	・高次脳機能障害者支援のための連携について ぐんま高次脳機能障害あんしんブック(仮称)(案) ・群馬県高次脳機能障害支援拠点からの情報提供について ・こころの健康センターからの情報提供について
高次脳機能障害専門研修	県こころの健康センター	高次脳機能障害者支援に関わる医療機関職員、福祉施設職員、行政職員及び当事者、家族	H26.12.20	117名	第1部「高次脳機能障害者への支援に活用できる社会資源～ぐんま高次脳機能障害あんしんブックのご紹介～」 講師 前橋赤十字病院 高次脳機能障害支援コーディネーター 碓井 祐太郎 先生 第2部「社会復帰支援について」 講師 群馬県障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー 中村 孝志 先生
ぐんま高次脳機能障害リハビリテーション講習会	ぐんま高次脳機能障害リハビリテーション講習会実行委員会(群馬県後援)	医療機関、リハビリ関係者、就労支援関係者、介護関係者、行政関係者、当事者、家族等	H27.1.25	定員 300名	講演「高次脳機能障害者の支援～家族として専門家として～」 講師 なやクリニック院長 納谷 敦夫 先生 シンポジウム「群馬における高次脳機能障害者支援について考える～モデル事例から～」 座長 群馬大学大学院保健学研究科教授作業療法士 外里 富佐江 氏 シンポジスト 前橋赤十字病院 高次脳機能障害支援コーディネーター 碓井 祐太郎 氏 前橋赤十字病院作業療法士 鳴海 洋平 氏 群馬県こころの健康センター保健師 新島 怜子 氏 群馬県立リハビリテーションセンター作業療法士 高橋 洋輔 氏

○ 埼玉県（支援拠点機関:埼玉県総合リハビリテーションセンター）

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
リハビリテーションテーマ別研修「高次脳機能障害者の暮らしを支えるために」1日目	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H26.9.9	87名	高次脳機能障害の医学的基礎知識、高次脳機能障害への対応 総合リハビリテーションセンター 神経・精神科 先崎 章(医師) 神経心理学的理解と認知リハビリテーション (臨床心理士) 支援の実際と対応の工夫 (支援コーディネーター)
リハビリテーションテーマ別研修「高次脳機能障害の暮らしを支えるために」2日目	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関係機関職員	H26.9.11	73名	支援の実際と対応の工夫 (看護師、作業療法士、就労支援員、体育指導員)
高次脳機能障害理解促進セミナー	県障害者福祉推進課	一般県民等	H27.1.31 (予定)	実施予定	①「高次脳機能障害者支援センターについて」 講師:総合リハビリテーションセンター 市川 忠 医療局長 ②講演「子どもの発達を支える高次脳機能リハビリテーション」 講師:国立成育医療研究センター 橋本 圭司 先生
高次脳機能障害に係る医療関係者向け専門研修会第1回 (さいたま会場)	県障害者福祉推進課	医師、看護師、PT、OT、ST、臨床心理士、SW等	H26.9.18	75名	事例検討(グループワーク) 総合リハビリテーションセンター 市川 忠 医療局長
高次脳機能障害に係る医療関係者向け専門研修会第1回 (東松山会場)	県障害者福祉推進課	医師、看護師、PT、OT、ST、臨床心理士、SW等	H26.9.30	45名	事例検討(グループワーク) 総合リハビリテーションセンター 市川 忠 医療局長
高次脳機能障害に係る医療関係者向け専門研修会第2回	県障害者福祉推進課	医師、看護師、PT、OT、ST、臨床心理士、SW等	H27.2.12 (予定)	実施予定	講演「高次脳機能障害を知る～認知症との対比から～」 講師:総合リハビリテーションセンター 市川 忠 医療局長 講演「高次脳機能障害の社会資源」 講師:支援コーディネーター

高次脳機能障害支援体制整備推進委員会	県障害者福祉推進課	当事者団体、施設団体、関係機関代表者等	未定	委員数の予定	県内における高次脳機能障害者支援体制の実態を把握し、今後の支援のあり方を検討することにより支援体制の整備を図る。
関東甲信越・東京ブロック合同会議	埼玉県総合リハビリテーションセンター	関東甲信越・東京ブロックの支援拠点機関及び行政の職員	H26.7.31	40名	講演「高次脳機能障害支援普及事業 平成26年度事業運営方針」 講師：国立障害者リハビリテーションセンター学院 中島 八十一 学院長 議題 ①支援拠点機関の運営や地域ネットワーク構築等に係る課題について ②就学・就労などの社会参加支援に係る課題について ③その他
高次脳機能障害地域交流会(ピア・カウンセリング事業)	県委託団体	当事者とその家族等	18回(予定)	—	当事団体によるピア・カウンセリング等の実施

○ 千葉県 ① (支援拠点機関:千葉リハビリテーションセンター)

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
第7回 高次脳機能障害と自動車運転勉強会	千葉県千葉リハビリテーションセンター	県内医療機関	H26.5.17	9名	内容:「自動車教習所との連携の実際」 実車評価を実施している千葉県自動車練習所の教官をお招きし、千葉県自動車練習所の業務紹介と参加者との懇談 ※全体終了後、希望者のみドライビングシュミレーターの体験を実施
第8回 高次脳機能障害と自動車運転勉強会	千葉県千葉リハビリテーションセンター	県内医療機関	H26.8.10	18名	内容:①「事例検討」 神経心理学的検査、ドライビングシュミレーター評価、実車評価の事例報告 ②「研究報告等」 当センターが参加している運転再開支援の最近の二つの動向について紹介 1)高次脳機能障害者の自動車運転再開とリハビリテーションに関する研究班 2)Stroke Driver Screening Assessment (SDSA) ※全体終了後、希望者のみドライビングシュミレーターの体験を実施
第10回高次脳機能障害リハビリテーション千葉懇話会	千葉県千葉リハビリテーションセンター	一般県民、関係機関職員	H26.9.5	172名	テーマ:「高次脳機能障害者への対応～社会的行動障害への対応も含めて～」 東京福祉大学社会福祉学部 教授 先崎 章氏
第11回高次脳機能障害リハビリテーション講習会	千葉県千葉リハビリテーションセンター	一般県民、関係機関職員	H27.1.17	150名(予定)	テーマ:「高次脳機能障害～その症状と小児期の諸問題」 講演:小児期発症の高次脳機能障害をめぐる現状と課題 帝京平成大学大学院 臨床心理学研究科 教授 中島 恵子 氏 シンポジウム「小児期発症の高次脳機能障害をめぐる現状と課題」
第13回高次脳機能障害交流会	千葉県千葉リハビリテーションセンター	当事者とその家族	H27.3.7	80名(予定)	テーマ:「高次脳機能障害者の生活を支えるリハビリテーションの取り組み」 全体会と分科会を予定

○ 千葉県 ② (支援拠点機関:旭神経内科リハビリテーション病院)

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
高次脳機能障害定期事例検討・講習会	旭神経内科リハビリテーション病院	医療従事者・家族会・行政	H26.5.30 H26.7.25 H26.9.26 H26.11.28 H27.1.30予定 H27.3.27予定	64人 45人 53人 37人	アドバイザー:太田令子先生 各回、グループディスカッション形式での症例検討
東葛葉の花例会講習会「みんなで支える高次脳機能障害～家族支援を考える」	家族会「東葛葉の花」	当事者・家族・医療福祉従事者	H26.9.28	45人	シンポジウム形式での講習会 パネリスト 旭神経内科リハビリテーション病院 ST平山淳一、MSW橋緑、当事者家族3名
高次脳機能障害講習会	生活クラブ風の村とんぼ舎かじわ	支援者・当事者・家族	H26.6.23 H26.10.20	20人 12人	6月23日「注意障害について」講師 旭神経内科リハビリテーション病院 ST平山淳一 10月20日「失語症の集団訓練について」講師 旭神経内科リハビリテーション病院 ST安島明子
復職・就労者懇談会「ちば家族のWA」	旭神経内科リハビリテーション病院	復職・就労された当事者家族、及び就職活動中の当事者家族	H26.5.25 H26.8.31 H26.11.23 H27.2.22予定	9人 13人 11人	復職・就労された当事者・家族、就労にむけ活動中当事者家族の意見交換会や悩み相談等

高次脳機能障害講演会「当事者が伝えたいこと～自立を考える」	家族会「東葛菜の花」、朝日新聞厚生文化事業団	当事者・家族・医療福祉従事者等	H27.3.14予定		講演「当事者との接し方」 橋本圭司先生 対談「ユニバーサル就労の立場から」 シンポジウム「当事者の自立を考える」
-------------------------------	------------------------	-----------------	------------	--	--

○ 千葉県 ③（支援拠点機関：亀田リハビリテーション病院）

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
高次脳機能障害って なに？(館山会場)	亀田リハビリテーション病院	当事者・家族・支援者	H26.6.28	5名	高次脳機能障害の説明 高次脳機能障害支援普及事業の説明
高次脳機能障害って なに？(鴨川会場)	亀田リハビリテーション病院	当事者・家族・支援者	H26.7.26	6名	高次脳機能障害の説明 高次脳機能障害支援普及事業の説明
自動車運転シミュレーター体験(館山会場)	亀田リハビリテーション病院	当事者・家族・支援者	H26.11.22	4名	自動車運転可能になるまでの流れ。シミュレーター体験
自動車運転シミュレーター体験(鴨川会場)	亀田リハビリテーション病院	当事者・家族・支援者	H27.1.17	4名	自動車運転可能になるまでの流れ。シミュレーター体験
高次脳機能障害者用グループホームの見学	南房総家族会	当事者・家族・支援者	H26.4.23	13名	家族会によるグループホーム見学 企画とコーディネート

○ 神奈川県（支援拠点機関：神奈川県リハビリテーション支援センター）

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
高次脳機能障害セミナー理解編	神奈川県総合リハビリテーションセンター	一般	H26.8.30	213名	大人の障害・子どもの障害 高次脳機能障害の理解とリハビリテーション リハビリテーション科 青木重陽 コーディネーターの立場から 相談支援コーディネーター 瀧澤学 子どもの高次脳機能障害 小児科 栗原まな 臨床心理士の立場から 心理科 斉藤敬子
高次脳機能障害セミナー実務編	神奈川県総合リハビリテーションセンター	支援者向け	H26.12.6	70名	医師の立場から リハビリテーション科 青木重陽 臨床心理士の立場から 心理科 山本真裕美 理学療法士の立場から 理学療法科 波多野直 作業療法士の立場から 作業療法科 對馬康雄 職業支援の立場から 職能科 植西佑香里 コーディネーターの立場から 医療福祉総合相談室 瀧澤学
高次脳機能障害セミナー就労支援編	神奈川県総合リハビリテーションセンター	支援者向け	H27.1.24(予定)	40名(予定)	医学的理解・就労支援について・就労支援機関の紹介・事例検討
神奈川県高次脳機能障害相談支援体制連携調整委員会	神奈川県総合リハビリテーションセンター	行政機関・職域団体・家族会	H27.3.10(予定)	17名(予定)	神奈川県における高次脳機能障害相談及び支援の整備についての現状確認、今後の方向性を検討する
高次脳機能障害支援機関ネットワーク連絡会	神奈川県総合リハビリテーションセンター	利用者を高次脳機能障害に特化した支援機関	H26.7.29 H27.1.28(予定)	18名	神奈川県内で利用者を高次脳機能障害者に特化した事業所の支援状況についての現状確認、事例検討会
横須賀・三浦圏域相談支援ネットワーク形成事業事例検討会	ラファエル会	支援者	H26.8.5	24名	高次脳機能障害者支援に関する事例検討会
小田原市相談支援スキルアップ研修	おだわら障害者総合相談センター	支援者	H26.9.5	25名	高次脳機能障害者支援に関する事例検討会

大和市研修会	大和市障害者自立支援センター	支援者	H26.11.29	48名	高次脳機能障害者支援に関する事例検討会
藤沢市事例検討会	ふじさわ機関相談支援センター えぼめいく	支援者	H27.1.21(予定)		高次脳機能障害者支援に関する事例検討会
高次脳機能障害事例検討会in秦野	神奈川県総合リハビリテーションセンター	支援者	H27.1.30(予定)		高次脳機能障害者支援に関する事例検討会

○ 新潟県（支援拠点機関：新潟県高次脳機能障害相談支援センター）

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
高次脳機能障害相談支援に係る保健所担当職員研修会	新潟県精神保健福祉センター	保健所相談員等	H26.6.10	14名	講義：「高次脳機能障害の理解と対応」 講師：新潟医療福祉大学 教授 能登 真一 氏
第1回高次脳機能障害相談支援地域拠点連絡会議	新潟県精神保健福祉センター	保健所相談員等	H26.6.10	14名	地域の支援拠点における高次脳機能障害支援の取り組みについて ①地域拠点における相談支援実績について ②圏域別支援従事者研修会の実施計画について ③情報交換 等
高次脳機能障害ケース検討会(第1回)	新潟県精神保健福祉センター	医療関係者、行政職員、介護関係者、障害福祉関係者等	H26.7.19	35名	事例検討 助言者：新潟医療福祉大学 教授 今村 徹 氏
新潟県高次脳機能障害支援拠点運営委員会	新潟県福祉保健部 障害福祉課	関係機関代表者等	H26.10.20	18名	①H25及びH26上半期事業実績報告 ②相談支援体制の現状と課題について ③福祉就労に関する現況調査について ④次年度の事業の方向性について
高次脳機能障害ケース検討会(第2回)	新潟県精神保健福祉センター	医療関係者、行政職員、介護関係者、障害福祉関係者等	H26.11.21	16名	事例検討 助言者：新潟医療福祉大学 教授 今村 徹 氏
高次脳機能障害者支援に係る医療関係職員等研修会	新潟県精神保健福祉センター	医療関係者、行政職員、介護関係者、障害福祉関係者等	H26.12.7	89名	講義：「高次脳機能障害者の社会的行動障害への対応」 講師：東京福祉大学 教授 先崎 章 氏
佐渡圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	地域支援拠点(佐渡地域振興局健康福祉環境部)	佐渡圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H26.10.22	48名	講義及び事例検討(グループワーク) 「事例から学ぶ高次脳機能障害の基礎知識」 講師：新潟医療福祉大学 教授 今村 徹 氏
下越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	地域支援拠点(村上地域振興局健康福祉部)	下越圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H26.10.23	22名	①講義「高次脳機能障害の理解～高次脳機能障害者を地域で支えるために～」(講師：新潟医療福祉大学教授) ②情報提供(提供者：相談支援コーディネーター、よりあいサークルけやきの社職員) ③事例検討(事例提供者：病院リハビリテーション科職員)
魚沼圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	地域支援拠点(魚沼地域振興局健康福祉部)	魚沼圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H26.11.5	48名	①情報提供(提供者：相談支援コーディネーター、保健所職員) ②講義「高次脳機能障害患者の具体的支援について～医療・保健・福祉の連携を考える～」(講師：ゆきぐに大和病院地域連携室職員) ③講義「高次脳機能障害のリハビリテーション」(講師：ゆきぐに大和病院リハビリテーション科職員) ④グループワーク「支援チームで考えよう！高次脳機能障害支援について」
新潟圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	地域支援拠点(新潟地域振興局健康福祉部)	新潟圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H26.11.17	42名	①事例検討「ケースを通じて学ぶ高次脳機能障害の対応」(事例提供者：病院MSW、介護老人保健施設職員)(助言者：新潟医療福祉大学教授、地域活動支援センター施設長、相談支援コーディネーター) ②講義「高次脳機能障害の対応の仕方」(講師：新潟医療福祉大学教授)
中越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	地域支援拠点(長岡地域振興局健康福祉環境部)	中越圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H26.12.5	56名	①講義「高次脳機能障害の理解とその対応」(講師：新潟医療福祉大学教授) ②情報提供(提供者：新潟県障害者リハビリテーションセンター、相談支援コーディネーター) ③事例報告「受傷から40年以上を経てリハビリテーションセンター王見台の利用に結びついた事例」(報告者：障害者支援施設職員)

上越圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	地域支援拠点(上越地域振興局健康福祉環境部)	上越圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H26.12.12	24名	①講義「高次脳機能障害の基礎知識と対応方法について」(講師:新潟医療福祉大学教授) ②情報提供(提供者:相談支援コーディネーター) ③事例報告(報告者:保健所職員)
県央圏域高次脳機能障害支援従事者研修会	地域支援拠点(三条地域振興局健康福祉部)	県央圏域において高次脳機能障害者の支援に携わる保健医療福祉関係者	H27.3(予定)	実施予定	情報提供、活動報告等
第2回高次脳機能障害相談支援地域拠点連絡会議	新潟県精神保健福祉センター	保健所相談員	H27.3(予定)	実施予定	①高次脳機能障害の国の運営方針と県の取り組みについて ②圏域別支援従事者研修会について ③家族のつどい、家族教室について ④情報交換 等
高次脳機能障害ケース検討会(第3回)	新潟県精神保健福祉センター	医療関係者、行政職員、介護関係者、障害福祉関係者等	H27.3(予定)	定員30名	事例検討 助言者:新潟医療福祉大学 教授 今村 徹 氏
新潟県高次脳機能障害支援フォーラム	新潟県高次脳機能障害相談支援センター(新潟県精神保健福祉センター)	一般県民、当事者とその家族、支援者等	H27.3.7(予定)	定員280名	テーマ「みんなでささえる」 ①講演「高次脳機能障害者の日常をささえるコツ」 講師:岐阜医療科学大学 教授 阿部 順子 氏 ②当事者等による公開座談会「私たちがささえているもの」 ③関係団体の紹介パネル掲示「地域でささえる」
高次脳機能障害家族のつどい	新潟県精神保健福祉センター、脳外傷友の会「スワン」	高次脳機能障害者の家族	H26.6~H27.2 隔月全5回	延べ17名	当事者の家族による語り合い、グループワーク
高次脳機能障害家族のつどい(長岡)	地域支援拠点(長岡地域振興局健康福祉環境部)	高次脳機能障害者の家族	H26.7~H27.1 全4回	延べ15名	当事者の家族による語り合い、グループワーク
高次脳機能障害家族のつどい(魚沼)	地域支援拠点(魚沼地域振興局健康福祉環境部)	高次脳機能障害者の家族	H26.8~12 全2回	延べ5名	当事者の家族による語り合い、グループワーク
高次脳機能障害家族のつどい(三条)	地域支援拠点(三条地域振興局健康福祉環境部)	高次脳機能障害者の家族	H26.9~H27.2 全3回	延べ5名	当事者の家族による語り合い、グループワーク
高次脳機能障害家族のつどい(佐渡)	地域支援拠点(佐渡地域振興局健康福祉環境部)	高次脳機能障害者の家族(H26年度家族教室参加者)	H27.1.22	実施予定	当事者の家族による語り合い、グループワーク
高次脳機能障害家族教室	新潟県精神保健福祉センター	高次脳機能障害者の家族	H26.9~11月1回全3回	延べ24名	①講義「高次脳機能障害について」(講師:介護老人保健施設言語聴覚士) ②講義「高次脳機能障害の相談支援、就労支援、介護保険サービスについて」(講師:相談支援事業所相談支援専門員、障がい者就業・生活支援センター就業支援担当、地域包括支援センター所長) ③講話「家族の体験談」(高次脳機能障害者の家族) ④語り合い

○ 山梨県 (支援拠点機関:甲州リハビリテーション病院(山梨県高次脳機能障害者支援センター))

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
笛吹市自立支援協議会	山梨県笛吹市	協議会委員	H26.4.15 H26.6.17 H26.8.19 H26.10.21	33	当事者ニーズの把握、事業者連携ネットワークの構築等
峡東圏域就労支援ネットワーク会議	峡東圏域就労支援ネットワーク	峡東地域就労機関等	H26.4.15 H26.7.17 H26.11.14	24	企業情報の共有、就労支援の情報交換など
富士・東部相談支援ネットワーク会議	富士・東部相談支援ネットワーク	相談支援事業者等	H26.4.23 H26.6.25 H26.8.28 H26.10.30 H26.12.19	26	域の障害者支援に関わる課題の検討、事業者連携ネットワークの構築
IPS勉強会	精神科病院	就労支援機関等	H26.5.28 H26.6.25 H26.7.23 H26.8.27 H26.9.24 H26.10.22	10	精神障害を持つ人々への就労支援について(IPS:チームアプローチに基づく援助付き雇用について)
中北・峡南圏域合同相談支援連絡会	中北・峡南圏域合同相談支援連絡会	相談支援事業者等	H26.6.12 H26.9.11 H26.12.11	12	域の障害者支援に関わる課題の検討、事業者連携ネットワークの構築
笛吹市発達障害支援関係機関連絡会議	山梨県笛吹市	会議委員	H26.7.17 H26.9.18	47	発達障害支援体制の構築、地域に対して発達障害の正しい理解と支援の必要性の発信
高次脳機能障害 講演会	山梨県(障害福祉課)／山梨県高次脳機能障害者支援センター	県民一般、専門職等	H26.10.15	344	「高次脳機能障害者支援」～今後の展開～ 講師 東京慈恵会医科大学付属第三病院 教授 渡邊修先生

○ 長野県（支援拠点機関：長野県立総合リハビリテーションセンター、佐久総合病院、相澤病院、健和会病院）

研修会・セミナー等の名称	主催者	対象者(出席者)	開催日	出席者数	プログラム内容等
高次脳機能障害研修会 (北信地域)	長野県立総合リハビリテーションセンター 県	当事者・その家族、保健・医療・福祉・教育関係者及び一般県民	H26.9.27	103名	1「福祉サービス・社会資源につながりにくい方への対応」 神奈川リハビリテーション病院 医療福祉総合相談室 高次脳機能障害相談支援コーディネーター 瀧澤 学 氏 2「北信地域での取り組みや社会資源の紹介」 長野県立総合リハビリテーションセンター 支援部 生活支援員兼相談支援専門員 原 佑輔 3「家族の声」
高次脳機能障害研修会 (南信地域)	健和会病院 県	当事者・その家族、保健・医療・福祉・教育関係者及び一般県民	H26.10.12	90名	1「高次脳機能障害者の改善のカギは主体性とコミュニティ」 三軒茶屋リハビリテーションクリニック 院長 長谷川 幹 先生 2「当事者の立場から思うこと」橋場 氏 * 当事者の方についての補足説明 健和会病院
高次脳機能障害研修会 (中信地域)	相澤病院 県	当事者・その家族、保健・医療・福祉・教育関係者及び一般県民	H26.11.15	130名	1「もう一度 語り合いたい～新聞記者の失語症リハビリ体験～」 武井 孝博 氏 2「失語症者に対する社会支援」 川崎医療福祉大学医療技術学部感覚矯正学科 教授 種村 純 氏
高次脳機能障害研修会(東信地域)	佐久総合病院 県	当事者・その家族、保健・医療・福祉・教育関係者及び一般県民	H27. 1.24 (予定)	定員 150名	1「高次脳機能障害リハビリテーション -診断・治療・支援のコツ-」 国立成育医療研究センター リハビリテーション科医長、発達評価センター長 橋本 圭司 氏 2「長野県立総合リハビリテーションセンターにおける 高次脳機能障害当事者活動の支援について」 長野県立総合リハビリテーションセンター 医務次長兼リハビリテーション療法部長 田丸 冬彦 氏

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究

研究分担者 藤井 麻里子 東京都心身障害者福祉センター所長

研究要旨

東京都の支援拠点機関である東京都心身障害者福祉センターにおいて、支援ネットワーク構築、就労支援、社会生活評価プログラム、人材育成・普及啓発、相談支援を実施し、区市町村における相談支援体制や医療機関、福祉関係機関等の連携による支援ネットワークの形成などを支援することで、高次脳機能障害者が安心して暮らすことができる地域社会づくりを実現していくことを最終目標とする事業展開の研究。

A. 研究目的

本研究は、東京都の支援拠点機関である当センターにおいて、支援コーディネーターをはじめとする専門職員が、支援ネットワーク構築、就労支援、社会生活評価プログラム、人材育成・普及啓発、相談支援を実施することで、地域福祉の担い手である区市町村が地域で高次脳機能障害者を受け入れる支援体制を構築し、高次脳機能障害者が安心して暮らすことができる地域社会づくりを最終目標とするものである。

B. 研究方法

東京都心身障害者福祉センターを中心として、①支援ネットワーク構築、②就労支援、③社会生活評価プログラム、④人材育成・普及啓発、⑤相談支援、の5事業に沿って研究する。

個人データを調査する際には下記の倫理面での配慮をなす。

（倫理面への配慮）

本研究において得られた調査データは個人が特定できないようにされたデータのみを使用する。また、アンケート調査については、個人調査が必要な時には調査対象者及び家族等から、文書によるインフォームドコンセントを徹底し、被験者または保護者・関係者が納得し自発的な協力を得てから実施した。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮した。

結果の公表については対象者及び保護者・関係

者から、文書にてインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得た。また、個人が特定できないように格別の注意を払った。

C. 研究結果

①支援ネットワーク構築では、医療、福祉、就労、教育、行政の各機関、学識経験者、当事者家族会等による相談支援体制連携調整委員会を年2回開催し、都の事業展開について協議を行った。

委員会での意見等を踏まえ、22・23年度の2か年にわたるモデル事業を経て本事業化した「専門的リハビリテーションの充実事業」は26年度は9圏域にまで拡大し、二次保健医療圏の中核となる医療機関を中心に切れ目のない支援を提供するネットワーク構築を進めた。本事業は27年度には全12圏域で実施する予定である。また、事業実施医療機関相互の情報共有を進めるための情報交換会を1回開催し、圏域間の連携を図った。

さらに、都の「区市町村高次脳機能障害者支援促進事業」を実施する区市町村は32か所まで拡大し、各自治体における事業内容の充実も進んでいる。

②就労支援では、地域の就労支援機関等の依頼に基づき、「就労準備支援プログラム」により、6か月間の職業評価を実施。26年度は、プログラム終了者の現在の就労状況等の追跡調査を実施し、就労支援のあり方等について検討した。

③就労以前の段階にある高次脳機能障害者の社会参加を進めるために実施している「社会生活評

価プログラム」では、地域の支援機関の依頼に基づき、個別課題やグループワークを通じて、生活管理面や作業能力、対人技能面を4か月の通所により評価し、支援方針等の助言を行った。24年10月の開始から3年目を迎え、26年度の新規利用者数は23名と増加している。

④人材育成では、区市町村の障害福祉関係機関、病院、保健所、就労支援機関、作業所、相談支援事業所等の職員を対象とした研修会を4回、区市町村の相談支援員の連絡会を2回開催し、延べ628名が参加した。

また、地域の支援機関向けの「高次脳機能障害者地域支援ハンドブック」の一部改訂版を作成した。

⑤相談支援事業では専用電話相談で新規370件、継続202件に対応した。二次保健医療圏や区市町村の支援体制の充実に伴い相談件数は減少しているが、これら地域の関係機関と連携し、相談支援における質の向上を図った。

D. 考察

支援ネットワーク構築では、区市町村の相談体制への補助事業が32自治体に、医療・福祉のネットワークを図る専門的リハビリテーションの充実事業が9圏域に拡大されたことで、地域ごとの支援体制の整備が着実に進んでいる。支援拠点機関として、これら地域における支援の質の向上を図るための人材育成や困難ケース等専門性の高い相談支援のサポート等を通じて、地域における取組を広域的・専門的に支援していく必要がある。

就労準備支援プログラム利用者の追跡調査では、回答を得られた方の約6割が現時点で就労している状況が把握できた。また、復職者よりも新規就労者の方が現在の職場環境に対する困難度が低い状況から、新規就労者は自身の障害状況に応じた求職活動をすることで職務上の困難が少なくなることがうかがえた。

社会生活評価プログラムは、開始から3年目で、地域への普及が図られてきたこと等により、利用者が大きく増加した。今後は支援事例をまとめ、内容等の検証をしていく必要がある。

E. 結論

高次脳機能障害者が必要とされる支援やサービスを受けながら生活を再構築し、就労等の社会参加を実現するためには、身近な地域での相談体制と医療・福祉等の関係機関の切れ目のない連携体制が重要である。

都補助事業である区市町村高次脳機能障害者支援促進事業の拡充に加え、医療機関とのネットワークを進める専門的リハビリテーションの充実事業の着実な実施を支援しつつ、支援拠点機関として、広域的な調整や情報発信、職業面や生活管理面の評価による地域機関への助言、実効性が高く特色のある研修や困難ケースへの対応の支援など、広域的・専門的な技術支援を併せて提供することで、東京都が推進している地域の支援体制の充実が図られている。

F. 健康危険情報 特になし。

G. 研究発表

1. 論文発表 特になし
2. 学会発表 特になし

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得 特になし。
2. 実用新案登録 特になし。
3. その他 特になし。

「高次脳機能障害者の社会参加支援の 推進に関する研究」実績報告 (東京ブロック)

東京都心身障害者福祉センター

1. 支援ネットワーク構築

(1) 二次保健医療圏の支援ネットワークづくり

「専門的リハビリテーションの充実」事業

- 二次保健医療圏の中核医療機関による以下の取組を通じて切れ目のない支援体制の充実を図る。
 - ・ アドバイザーの配置(圏域の支援機関への助言等)
 - ・ 症例検討会・圏域連絡会等による連携
 - ・ 地域の専門職等を対象とした研修会

□ 実施圏域

<22・23年度> <24年度> <25年度> <26年度> 27年度
2圏域(モデル実施) ⇒ 4圏域 ⇒ 6圏域 ⇒ 9圏域 ⇒ 全12圏域に拡大予定

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| ①区西南部圏域(日産厚生会玉川病院) | ⑥南多摩圏域(永生病院) |
| ②西多摩圏域(大久野病院) | ⑦区西北部圏域(豊島病院) |
| ③区東部圏域(東京都リハビリテーション病院) | ⑧北多摩北部圏域(多摩北部医療センター) |
| ④北多摩南部圏域(東京慈恵会医科大学附属第三病院) | ⑨北多摩西部圏域(村山医療センター) |
| ⑤区南部圏域(荏原病院) | |

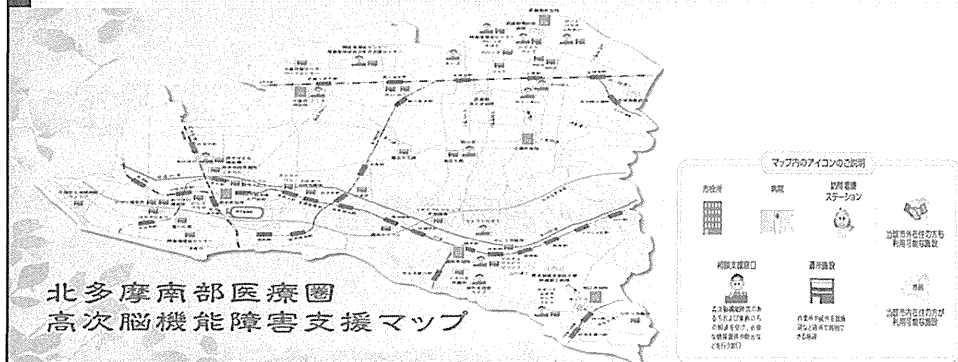
- 25年度から圏域の中核医療機関の情報交換会を開催

【二次保健医療圏の取組事例】 ～北多摩南部医療圏の取組～

平成25年度～東京慈恵会医科大学附属第三病院を拠点とし
「専門的リハビリテーションの充実」事業を実施

<取組内容>

- アドバイザー(医師・リハ専門職等)による相談対応
- 症例検討会・圏域連絡会の実施
- 専門職等を対象とした研修の実施
- 高次脳機能障害支援マップの作成



1. 支援ネットワーク構築

(2) 区市町村の相談体制づくり

区市町村高次脳機能障害者支援促進事業

□ 区市町村に支援員を配置して以下の事業を行い、高次脳機能障害者への支援の促進を図る。

- ・ 相談支援
- ・ 関係機関との連携
- ・ 社会資源の把握・開拓
- ・ 広報・普及啓発

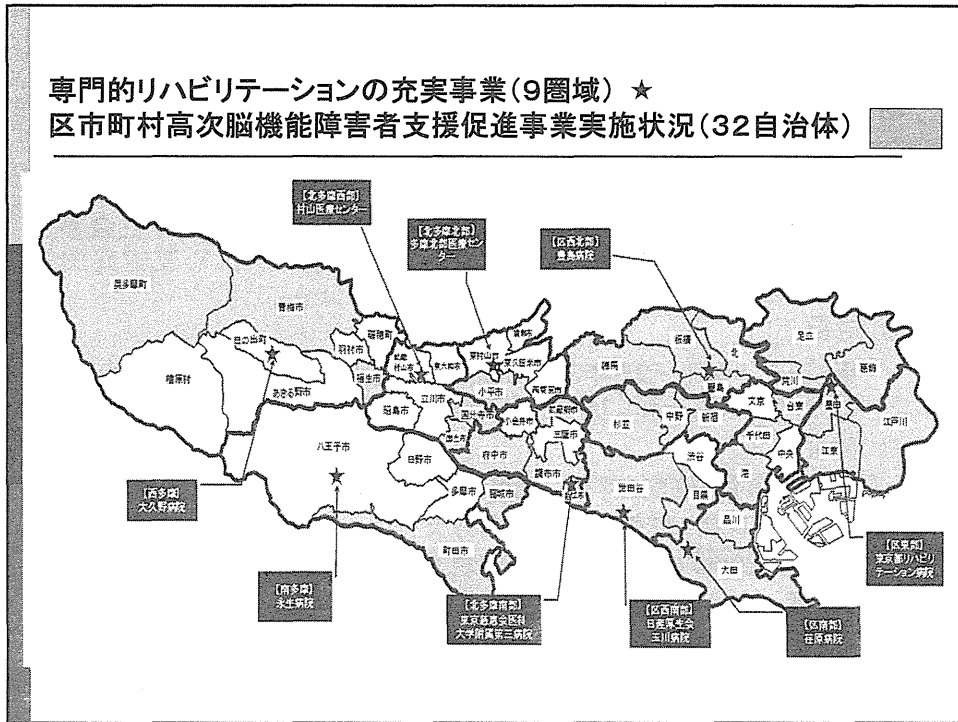
□ 実施区市町村

<19年度> <20年度> <21年度> <22年度> <23年度> <24年度> <25年度> <26年度>
2区 ⇒ 7区市 ⇒ 14区市 ⇒ 20区市町 ⇒ 23区市町 ⇒ 27区市町 ⇒ 31区市町 ⇒ 32区市町

【区部】千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

【市町村部】武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小平市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、稲城市、奥多摩町

専門的リハビリテーションの充実事業(9圏域)★
区市町村高次脳機能障害者支援促進事業実施状況(32自治体)



2. 就労準備支援プログラム

地域の就労支援機関等からの依頼に基づき、一般就労(新規就職・復職)から福祉的就労まで、幅広い「職業生活」の実現のため、職業評価、作業課題によるトレーニング、グループワーク等を組み合わせた、6ヶ月間の独自のプログラムを提供する。

□ 新規利用者数(平成26年度末)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
26年度	2	5	2	2	5	0	2	2	1	5	1	3	30
25年度	2	2	2	4	3	2	1	2	2	2	2	1	25
24年度	1	1	1	4	1	2	2	5	2	2	0	1	22
23年度	3	5	4	5	1	2	3	6	2	1	3	3	38
22年度	1	2	2	5	2	6	2	4	3	3	2	2	34
21年度	4	3	5	8	3	0	1	3	2	3	1	3	36
20年度	2	7	4	1	3	5	2	2	3	2	1	5	37
19年度	-	-	-	-	-	1	2	4	2	0	2	0	11

233

□ 終了者の状況(事業開始以降の総計)

終了者総数 27年3月末	終了者の状況					
	復職・就労	職業訓練	求職活動	過所施設	在宅	その他
207	40	21	12	108	25	1

◆就労支援準備プログラム利用者実態追跡調査について

□ 目的

就労支援準備プログラム利用終了者の現在の就労状況、社会参加、生活状況、希望のサービス等について調査を行い、就労支援のあり方等について検討する。

□ 対象

平成19年9月～25年3月に利用を終了した178名のうち、住所不明だった24名を除く154名を対象とした。

□ 調査項目

- (1) 共通項目: 性別、年齢、氏名、高次脳機能障害の種類、障害者手帳の有無、就労の有無、就労支援サービスの利用状況等
- (2) 現在就労している方: 職場の規模や職務内容、職場環境への満足度、仕事をする上での困難や相談者の有無、支援内容など
- (3) 現在働いていない方: 現在の生活状況、プログラム終了後の就労経験、今後の就労の意思、希望する仕事や支援内容

□ 結果

(1) 回収状況

対象者154名中、94名より回答を得た(回収率61%)

(2) 回答者像

回答者の平均年齢は46.1歳。男性84名、女性10名。2名を除き何らかの障害者手帳を所持していた。

(3) 就労状況

就労者は57名(61%)、非就労者は37名(39%)であった。

(4) 就労者の状況

就労者57名中、受傷・発症前と同じ企業で就労している(復職)方は13名、別の企業で就労している(新規就労)方は44名であった。

- ① 13名の復職者では、週5日勤務の正社員がほとんどであった。職場環境への満足度は、「満足」の方が多かった。「仕事上の困難がある」とした人も半数以上であった。なお、9名が従業員規模1000人以上の企業であった。
- ② 44名の新規就労者では、パート、アルバイト、契約社員が7割以上であった。職場環境への満足度は、半数以上が「まあまあ満足」であった。「仕事上の困難がある」とした方は17名で、「ない」は25名であった。従業員規模は100人未満が13名で一番多く、次が1000人以上で11名であった。就労にあたってジョブコーチを利用した方が約半数であった。

□ まとめ

- 復職者は、従業員規模1000人以上の企業で働く正社員が多かった。
- 新規就労者の企業規模は多岐にわたっており、大企業への偏りは見られなかった。雇用形態では、正社員が少なかった。
- 新規就労者は再就職にあたり、障害状況等に合わせた職種や職務を選択することで、仕事上の困難が少ないと感じる傾向があるのではないかと考えられた。
- 非就労者は、ほとんどの方が就労を希望し、就労支援事業所を利用していた。
- 今後の就労支援に向けた要望としては、「個を大切にした支援」「自身の障害理解の促進」「職場の障害理解の促進」「職場環境の整備」が多かった。

3. 社会生活評価プログラム

地域の支援機関等からの依頼に基づき、自立した社会生活や就労(福祉的就労含む)等の社会参加を目指している方に対して、生活管理面や作業能力、対人技能面等の評価を行い、課題整理を行う。個別課題とグループワークを組み合わせた4ヶ月間のプログラムを提供

□ 利用状況(平成26年度末)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	45
26年度	2	3	2	2	2	2	0	1	2	2	2	3	23	
25年度	0	0	0	0	2	0	1	2	0	1	0	3	9	
24年度	-	-	-	-	-	3	2	2	1	2	0	3	13	

□ 終了者の状況(平成26年度末)

	復職・就労	職業訓練	在籍通所先	新規通所先	在宅	その他	合計
24年度	0	0	2	3	1	0	6
25年度	1	0	6	3	0	0	10
26年度	0	0	3	16	0		19
計	1	0	11	22	1	0	35

4. 人材育成・普及啓発

□ 相談支援研修会

区市町村や相談支援機関、医療機関等の職員が対象

【平成26年度実施状況】

① 7月16日	高次脳機能障害の基礎知識	270名
② 12月16日	地域における高次脳機能障害者支援について、当事者・家族の体験談	160名
③ 1月15日	事例をとおして考える、高次脳機能障害者の支援(グループワーク)	③30名 ④28名
④ 1月28日		

□ 相談支援員連絡会

区市町村等の相談支援の実務者間で取組報告や情報交換等を行う。

【平成26年度実施状況】

① 第1回	6月 4日	支援促進事業の取組報告等	36区市 81名
② 第2回	11月13日	区市町村間の情報交換等	33区市 59名

□ 支援拠点以外で実施する研修会等

区市町村支援促進事業や専門リハ充実事業の普及に伴い、区市町村主催(主に都民向け)、圏域の中核医療機関主催(主に専門職向け)の高次脳機能障害に関する研修会・講演会等が年間多数開催されている。

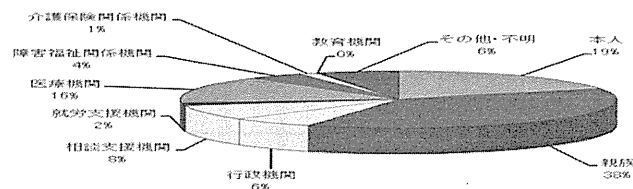
5. 相談支援

□ 専用相談受付件数(平成26年度)

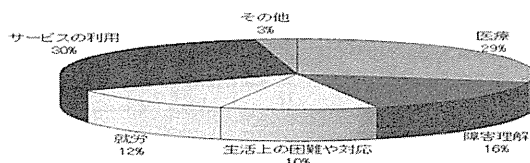
572件(新規相談370件 継続相談202件)

□ 新規相談の状況

● 相談者



● 相談内容



厚生労働科学研究費補助金
分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究（H24-精神-一般-009）
平成26年度度東海ブロック

分担研究者 山田 和雄
名古屋市立大学大学院教授

研究要旨

高次脳機能障害者の地域生活支援について、「東海ブロック連絡協議会」を開催することで、ブロックとして各県の実情を検討し、意見交換をする。それによって、
①地域にあった支援ネットワークの構築に必要な点を検討する。
②ブロック各県が持ち回りで、「東海ブロック連絡協議会」を主催するとともに、事例検討会などを開催することで、各県の支援力アップを図る。
③各県の高次脳機能障害支援の補う部分に関し、科研費をその一助とする。

A. 研究目的

東海ブロックにおける各県の支援力強化、ネットワークの構築にむけて、実情や手法を検討する。

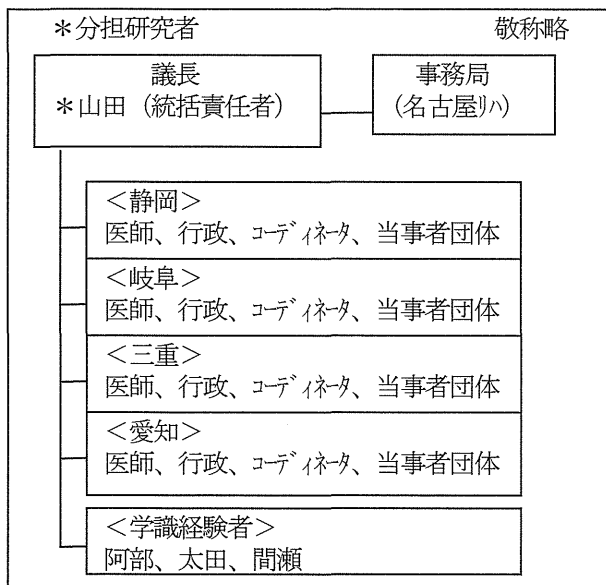
B. 研究方法

- 平成18年度から東海ブロック4県（静岡、岐阜、三重、愛知）の高次脳機能障害に携わる行政担当者、医師、支援コーディネーター、家族会代表、および学識経験者による東海ブロック連絡協議会（議長：分担研究者）を設置。それ以降、このメンバーが参加する意見交換・研修の場を設け、年に1-2回継続して開催している。平成26年度は岐阜県主催で連絡協議会を開催した。

<東海ブロック連絡協議会委員>

	氏名	所属等
議長/分担研究者	山田和雄	名古屋市立大学大学院
<学識経験者>	阿部順子	岐阜医療科学大学
〃	太田喜久夫	藤田保健衛生大学病院
〃	間瀬光人	名古屋市立大学大学院
<静岡県>		
医師	片桐伯真	聖隷三方原病院
行政	守屋佳子	静岡県健康福祉部精神保健福祉室
支援コーディネータ	土屋亮	中伊豆リハビリテーションセンター
当事者団体	滝川八千代	NPO法人高次脳機能障害サポートネットしずおか
<岐阜県>		
医師	篠田淳	木沢記念病院、中部療護センター
行政	丹羽伸也	岐阜県精神保健福祉センター
支援コーディネータ	宇津山志穂	木沢記念病院
当事者団体	西村憲一	NPO法人脳外傷友の会長良川
<三重県>		
医師	園田茂	七栗サナトリウム病院
行政	堀山由実	三重県障害者相談支援センター
支援コーディネータ	森由美	三重県身体障害者総合福祉センター
当事者団体	古謝由美	三重TBIネットワーク
<愛知県>		
医師	深川和利	名古屋市総合リハビリテーションセンター
行政	加藤明	愛知県健康福祉部障害福祉課
支援コーディネータ	長谷川真也	名古屋市総合リハビリテーションセンター
当事者団体	星川広江	NPO法人高次脳機能障害支援「笑い太鼓」理事

<東海ブロック連絡協議会の構成>



2. 持ち回りで行う連絡協議会により、各県が抱えている課題などを検証する。また、各県の高次脳機能障害者支援の実情に合わせ、独自のセミナーの開催による広報・啓発や研究などを行う（各々の県の啓発活動や研究は各県報告参照）。

C. 研究結果

1. H26 年度東海ブロックの活動

(1) 東海ブロック連絡協議会の開催

日時：H26. 8. 8（金）13:20～16:30

会場：ウイंकあいち（名古屋市） 主催県：岐阜県

参加：約 50 名

—委員 20 名

—中島八十一国立障害者リハビリテーションセンター学院長、白山靖彦徳島大学大学院教授（科研学識経験者）、各県オブザーバー

内容：テーマ『支援ネットワークの現状と課題』

- ・東海 4 県の実績・現状と課題、支援ネットワークについて報告
- ・他ブロックの状況を参考にするために、大阪府・愛媛県の支援コーディネーターを講師として招き、各々の支援ネットワークについての講演
- ・学識経験者・講師を含め、全体で意見交換

(2) その他の活動

- ・東海ブロック全体の研究のほか、東海 4 県で分担して、各県の高次脳機能障害支援に関わる研究費として運用している
- ・各県の高次脳機能障害者支援については、地域に即したかたちで専門的相談支援、連携に向けた取り組み、広報・啓発活動などを実施している。

(3) 平成 27 年度以降について

- ・東海ブロック連絡協議会として、これまで同様ブロック 4 県の行政担当者、医師、支援コーディネーター、家族会代表、および学識経験者で委員を構成。年 1 回以上、任意の協議会を開催していくことを確認している。予算は各県・委員の自費。

2. 各県の26年度活動状況（詳細は各県資料）

◇静岡県

(1) 支援体制

<支援拠点機関>

圏域名	支援拠点機関
賀茂・熱海伊東圏域	オリブ ((0558)43-3131)
駿東田方圏域	障害者生活支援センターなかいずりハ ((0558)83-2195)
富士圏域	障害者生活支援センターくぬぎの里 ((0545)35-5589)
静岡圏域	サポートセンターコンパス北斗 ((054)278-7828)
志太榛原圏域	相談支援事業所暁 ((054)620-9202)
中東遠圏域	浜松東 ((053)541-7340)
浜松圏域	ナルド ((053)437-4609)
県全体	聖隷三方原病院 ((053)439-9046)
	高次脳機能障害サポートネットしずおか ((054)622-7405)

<支援コーディネーター> 19名

(2) 実績

① 拠点機関直接相談数 (件)		
来所	1,194	
電話・メール等	1,952	
訪問	780	
② 拠点機関間接連携数 (件)		
来所	60	
電話・メール等	1,601	
訪問	316	
③ 活動実績 (回)		
連絡会・協議会	主催 25	協力 28
研修会・講習会	主催 20	協力 63
ケース会議・勉強会・ 家族交流会等	主催 120	協力 207

(3) 今後について

- ① 医療機関での障害の見落としの予防
- ② 支援従事者、一般県民の障害理解のための継続的な啓発
- ③ 関係機関による地域支援ネットワークづくり
- ④ 支援の地域間格差の解消に向けた取り組み

◇岐阜県

(1) 支援体制

- ・支援拠点機関：岐阜県精神保健福祉センター
- ・支援拠点病院：社会医療法人厚生会 木沢記念病院
- ・支援コーディネーター：1名 支援拠点病院に配置
- ・支援体制：圏域ごとの支援体制の整備を推進しており、県として、協力医療機関 12 ヶ所と地域支援協力機関 4 ヶ所を指定している。地域支援協力機関に圏域コーディネーターが所属している。

(2) 実績

- ・拠点機関相談数；来所84件 訪問22件 連絡等95件
- ・拠点機関連携数；来所 3件 訪問 3件 連絡等137件
- ・連絡会・協議会；主催 6回 講師等協力 6回
- ・研修会・講習会；主催4回 講師等協力2回
- ・ケース会議・勉強会等；主催 7回 協力 2回

(3) 今後の課題

- ・精神科医療との連携
精神科医療の介入が必要なケースが見られるため、精神科病院協会代表に推進会議の委員を委嘱し、ネットワーク会議への参加を求めた。これを機に、協会所属の他院や精神科医に障害についての理解や患者受け入れを広げていく方針。
- ・圏域ごとの支援ネットワークの充実
今年度開催の圏域ごとのネットワーク会議ではネットワーク化に、手ごたえが感じられた。次年度以降は各協力医療機関から事例提供や意見交換を図り、また、制度利用や在宅支援が受けやすくなるよう、保健所等の行政機関のネットワーク会議への参加を検討していきたい。個々のケースについて医療から福祉へ、入院生活から在宅生活・社会復帰へ、スムーズにつなげる体制をめざす。
- ・生活訓練や就労支援の場の検討
通所施設以外に、ある程度の期間、集中的に訓練できるとよいが、現状ではそういった施設がない。また、就労支援については障害者職業センターに依頼しているが、センターからの遠方ケースや準備・訓練が必要なケースへの対応がしきれていない可能性が考えられる。これらは、当県の支援体制の課題である。
- ・圏域内での相談支援機能の補充
全圏域にコーディネーター専任者はいない。相談件数の増加に対応するためには、障害特性を理解し、圏域コーディネーターと連携した計画相談が可能な事業所・相談支援専門員を増やしていくなどが必要と考えられる。

◇愛知県

(1) 支援体制

- ・支援拠点機関：名古屋市総合リハビリテーションセンター
- ・支援コーディネーター：3名
- ・支援体制：拠点機関の特徴としては、『総合拠点方式』と『開放型循環システム』があげられ、高次脳機能障害者の訓練・支援に有効に機能している。

(2) 実績

- ・拠点機関相談数；来所1595件 訪問43件 連絡等806件
- ・拠点機関連携数；来所172件 訪問92件 電話等672件
- ・連絡会・協議会 主催2回 講師等協力 1回
- ・研修会・講習会 主催1回 講師等協力33回
- ・ケース会議 主催156回 講師等協力36回
- ・勉強会等 主催10回 講師等協力 1回

(3) 平成27年度方針

①現状と課題

高次脳機能障害者の累積的增加への対応

<名古屋リハ受診前>

- ・相談の多様化—診断基準外の人、他疾患の影響のある人、診断書のための依頼、等

<名古屋リハ訓練終了後>

- ・支援コーディネーターのマネジメント数の増加
- ・生活基盤の支援が必要（単身者等、被支援機能脆弱）なケースの増加

②方針

<地域の支援力の向上>

- ・愛知県の圏域会議、重点圏域（尾張西部、知多）での研修、H24年度からの制度改革、また従来から実施している高次脳機能障害関連施設連絡会、名古屋リハ高次脳機能障害見学・研修会をもとに、あらたに以下の方向で、地域の高次脳核となる支援機関の拡充につとめる。
—制度改革を踏まえた地域の相談支援事業所、訓練機関との連携の拡充
—高次脳機能障害地域生活援助者（通称：生活版ジョブコーチ）養成研究事業の再度の実施／27、28年度（損保協会助成）

<その他>

- ・名古屋リハの訓練機能の拡充
- ・ABIA（愛知脳損傷協議会）との恒常的な連携
- ・広報・啓発活動

◇ 三重県

- ・支援拠点機関：三重県身体障害者総合福祉センター
(1) 三重県高次脳機能障がいその関連障害に対する支援普及事業

①概要＝三重モデル

高次脳機能障害者に対して診断、訓練や生活支援（地域生活）をシステマチック（systematic）に包括的リハビリテーションを行うもので、その実施により高次脳機能障害者包括的リハビリテーションネットワークを構築する

②拠点病院との連携

- 松阪中央総合病院＝主に急性期リハを担当、診断・外来による認知リハ及び三重県モデルを通過したケースのアフターフォローを実施
- 藤田保健衛生大学七栗サナトリウム＝主に回復期病棟における入院治療訓練を担当し、入院による認知リハを実施

③三重県身体障害者総合福祉センター

神経心理学的評価および認知リハ、職業リハを実施。高次脳機能障害者（児）支援コーディネーターを配置し、総合的な相談・直接的また間接的な支援、アフターフォローを実施している。機能については、大きく下記の3つになる。

- ・県内の高次脳機能障がい者（児）の総合相談窓口
- ・医学・生活・社会・職業リハビリテーションを担当
- ・普及・啓発

④医療機関との連携強化

(2) 主な事業内容

①相談支援体制連携調整委員会の開催

H26. 7. 18、H27. 3. 13

②普及・啓発

ア. 高次脳機能障害者支援セミナー

第25回 H26. 12. 6 県伊勢合同庁舎

第26回 H27. 2. 10 三重県身障センター

イ. 高次脳機能障害者（児）リハビリテーション講習会の開催支援

H26. 11. 15 県総合文化センター

ウ. 講演会・学習会での講演

エ. 厚生労働科学研究「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」東海ブロック連絡協議会の主催

オ. 家族会（三重TBIネットワーク）定例会出席
随時ケース会議に参加

(3) 実績

- ・拠点機関 面談件数：970件 メール・電話 1103件
面談者数：170名（新規：59名）

(4) 身障センターの帰結（H13～H27年度）

- ・訓練終了者：277名
—雇用就労・就学：90名（32.5%）

—福祉的就労：61名（22.0%）

—福祉サービス：46名（16.6%）

—在宅・ほか（就労待機、再訓練等）：80名（28.9%）

D. 考察

高次脳機能障害支援普及事業、厚生労働科学研究が開始された平成18年度以降、東海ブロック各県においては、それぞれの地域性はあるものの、不足部分については地域のネットワーク等により補完しあい、それぞれの支援機関においては支援力をアップさせることで、高次脳機能障害者の支援体制を充実させてきた。

一方で、高次脳機能障害の周知、各県の支援体制がボトムアップするにつれて、新たな問題も表面化されてきている。各県の課題を列挙すれば方針とも重なる。

なお、平成24年度からの「高次脳機能障害者の社会参加支援の推進に関する研究」において、東海ブロック連絡協議会はこのような課題を確認・検証する場として機能し、また各県に分配している科研費は地域における高次脳機能障害者支援の研究および普及に寄与している。

E. 結論

各県の成果は、各県活動報告に詳細記載。

なお、厚生労働科学研究については、上記考察で述べたとおりで、高次脳機能障害者支援に寄与するものであるだけに、今後も継続されることが望まれる。

F. 健康危険情報

—

G. 研究発表

別紙各県活動報告・研究成果刊行物参照。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。